

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：17104

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K12726

研究課題名(和文)「経済大国」日本の外交思想の系譜学：「平和主義」の変容に連なる思惟様式の転換

研究課題名(英文) Genealogy of Japanese International Thoughts as "Economic Power": The Change of Perspective linked with the Turn of "Pacifism" in Japan

研究代表者

大山 貴稔 (Oyama, Takatoshi)

九州工業大学・教養教育院・講師

研究者番号：20802391

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：「経済大国」日本(1970年代から90年代初頭)を軸とした外交思想の展開について、本研究では次の4つの観点から成果をまとめた。国会や新聞などで流布していた主流派の思惟様式の移り変わりを(1)「国益」という言いまわしの誕生と(2)日本のODAを枠づける言説の転換を手がかりとして捉えつつ、そこで閉却された伏流として(3)人口論的視座に基づく開発協力を汲み取って、それらを総合的に捉える視座として(4)「対外関与」概念の有用性について考察した。これらの研究成果の大部分は、論文や学会報告などの形で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の「経済大国」化に関心を寄せてきた政治外交史的な研究においては思惟様式の次元を掘り下げておらず、外交思想史的な研究においては1960年代以降の状況にまで手が及んでいない状況であった。そうした中で、本研究では「経済大国」日本を軸とした外交思想を俎上に載せ、その特徴として、基礎づけ主義的な思惟様式、諸資源の動因を促す「利他」と括りうる言葉の束、国内事情から切り離された言説編成、などを明らかにした。これらの成果は左記の研究史上の空白を埋めるものであり、1990年代以降の日本外交の変質を思惟様式の次元から展望する手がかりとなる。

研究成果の概要(英文)：This study examines the development of diplomatic thought around Japan as an "economic power" (from the 1970s to the early 1990s) from the following four perspectives. (1) The emergence of the term "kokueki (national interest)," (2) the shift in the discourse framing Japan's ODA, and (3) the demographic perspective as an undercurrent of Japanese development cooperation, and (4) the usefulness of the concept of "foreign engagement". Most of these results have been presented in papers and conference reports.

研究分野：国際関係論

キーワード：外交思想 経済大国 平和主義

1. 研究開始当初の背景

冷戦の終焉に伴って、日本外交は分水嶺を越えたとされている。湾岸戦争時の「トラウマ」を契機として自衛隊の海外派遣に踏み切って、日本社会に根づいた「平和主義」も変質し始めたという理解である。しかしながら、冷戦が終わって国際情勢が急転したからと言って、日本外交を枠づけてきた思惟様式までもが変化したわけではない。1990年代以降の日本外交の変化を考えるにあたっては、政策の次元で見て取れる局所的な変化を辿るだけでなく、思惟様式の次元で生じていた通時的な動態も併せて見極める必要がある。

このような観点から、1970年代から90年代初頭にかけて展開した「経済大国」日本の外交思想に照準を絞った。日本の「経済大国」化に関心を寄せてきた政治外交史的な研究においては思惟様式の次元を掘り下げておらず、外交思想史的な研究においては1960年代以降の状況にまで手が及んでいない状況であった。そこで、この研究史上の空白を埋める作業を通して、思惟様式の次元から1990年代以降の日本外交の変質を展望する手がかりをつかめないだろうかと本研究を構想した。

2. 研究の目的

以上を踏まえて、本研究では「経済大国」という日本像が色濃く現れた1970年代から90年代初頭の対外政策論に主眼を置いて、そこに見て取れる思惟様式を浮かび上がらせることを目的とした。そのために、当該期間にあたる(1)1970年代から90年代初頭だけでなく、その前後にあたる(2)1960年代までと(3)1990年代半ばからの思惟様式についても(1)との対比で視野に入れ、通時的な変遷を見渡しながら(4)「経済大国」日本の外交思想を立体的に捉えることにした。対外政策論を収集するにあたっては、日本の「経済大国」化に伴って拡張された政府開発援助(ODA)を補助線として活用できると考えた。

3. 研究の方法

本研究の作業としては、(1)国会や新聞で繰り広げられた対外政策論で軸に据えられた言葉の抽出、(2)その言葉をめぐって繰り広げられた議論を学会誌やオピニオン誌なども含めて手広く収集、(3)軸となる言葉の移り変わりから思惟様式の転換を考察、という流れを主とした。対外政策——とりわけODA——を枠づけた言葉の束に光を当てることで、初めから特定のアクターに照準を絞って調査を進めるのではなく、様々な場で展開した議論を広く視野に入れることを目指した。このようにして大きな流れを捉えたうえで、象徴的な動向については事例分析を行った。

4. 研究成果

「経済大国」日本(1970年代から90年代初頭)を軸とした外交思想の展開について、本研究では次の4つの観点から成果をまとめた。国会や新聞などで流布していた主流派の思惟様式の移り変わりを(1)「国益」という言いまわしの誕生と(2)日本のODAを枠づける言説の転換から捉えつつ、そこでは閑却された伏流として(3)人口論的視座に基づく

開発協力を汲み取って、それらを総合的に捉える視座として(4)「対外関与」概念の有用性について考察した。これらの成果の大部分は、論文や学会報告などの形で発表している。

(1) 主流——「国益」という言いまわしの誕生

1960年代後半から70年代の対外政策論で多用された「国益(national interest)」という言葉に焦点を当て、(a)“national interest”が日本に流入した1950年代には多様な訳語が併存していた、(b)国家の自立性を演出する政治的な言葉として1960年代半ばに「国益」という訳語が広まった、(c)1970年代に入って「国益」という訳語が学界にまで還流した、という変遷が生じていたことを詳らかにした。“national interest”の訳語が「国益」に収斂する過程を見渡したことで、反基礎づけ主義から基礎づけ主義へと括りうる思惟様式の転換が浮かび上がった。このような変化を促した時代背景として、対米不信論や自主防衛論といった自恃の念の盛り上がりや、憲法9条路線と日米安保路線の両立が保革を超えた共通了解になったことが大きかったことも明らかになった。

(2) 主流——日本のODAを枠づける言説の転換

1970年代から1990年代末にかけて、日本政府はODAの急速な拡張を行った。この期間に生じていた言説の転換を利他から利己へと概念化し、かかる変化を促した諸契機を明らかにした。両概念については、次のようにまとめられる。

利他：日本国外の他者——相手国社会やグローバルな社会など——のためにODAを行うべきという言説。1970年代末から90年代初頭にかけて流布。具体的な言いまわしとしては、国際的な「責任」や「貢献」を果たすための手段として開発協力政策を促すものや、開発協力政策の「人道」性を強調するものなどがある。日本の国内事情から切り離して外からの眼差しを軸に編成された言説で、主として諸資源を動員する機能を担った。

利己：日本国ないし日本国民のためになるようにODAを行うべきという言説。90年代半ばから流布。具体的な言いまわしとしては、日本の「国益」のために開発協力政策の「戦略」的な運用を求めるものや、受け手の側に日本国ないし日本国民の「顔が見える」ことを促すものなどがある。日本の国内経済事情との再接続を通して編成された言説で、主として執行を正当化する機能を担った。

(3) 伏流——人口論的視座に基づく開発協力

日本のODAにおける国内事情からの切断(1970年代末から90年代初頭)という(2)で浮かび上がった論点について、日本国内の過剰人口に対する危機感に焦点を当てて掘り下げた。この危機感は大日本帝国期に海外進出を促すきっかけとなり、戦後は高度経済成長を受けて希薄化するという経緯を辿った。そうした中で、戦中から戦後にかけて過剰人口問題に向き合い続けた川喜田二郎(1920-2009年)の遍歴を跡づけて、その問題意識が著書『海外協力の哲学：ヒマラヤでの実践から』(1974年)に結実するまでを詳らかにした。そこから、川喜田における「探検」概念の移り変わり——「地理的探検」から「課題追求の探検」へ——を軸として彼の思想と実践を体系的に捉えうることを示し、日本の開発協力における伏流として人口論的視座の再評価を行った。

(4) 総合——「対外関与」概念の有用性

以上の研究では、主としてODAを枠づける思惟様式を視野に入れてきた。そこでは、「経済大国」日本を軸とした外交思想の特徴として、基礎づけ主義的な思惟様式、諸資源の動因を促す「利他」と括りうる言葉の束、国内事情から切り離された言説編成、などが浮かび上がってきた。しかしながら、これまでに目を通せた先行研究や諸資料を踏まえると、かかる思惟様式はODAだけにとどまらず、自衛隊海外派遣や国際ボランティアなどの動向も枠づけられていたように見える。ここから、従来は個別に捉えられてきたODAや自衛隊海外派遣などの展開を「対外関与」と括って、「対外関与」を枠づけてきた思惟様式として体系化する方向性が見えてきた。この観点から「平和主義」の移り変わりを照射する作業については、残された課題として引き続き考察を深めたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 大山貴稔	4. 巻 8
2. 論文標題 戦後日本におけるODA言説の転換過程：利己主義的な見地は如何にして前景化してきたか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 JICA研究所編『「日本の開発協力の歴史」バックグラウンド・ペーパー』	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18884/00001012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大山貴稔	4. 巻 6(1, 2)
2. 論文標題 書評論文 葛谷彩・芝崎厚士編『「国際政治学」は終わったのか 日本からの応答』（ナカニシヤ出版、2018年11月）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州地区国立大学間の連携事業に係る企画委員会リポジトリ部会編『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大山貴稔	4. 巻 46(3)
2. 論文標題 戦後日本における「国益」概念の淵源：“national interest”をめぐる翻訳論的考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際安全保障学会編『国際安全保障』	6. 最初と最後の頁 113-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大山貴稔・秋保さやか	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 UNTAC日本施設大隊はカンボジア社会にいかなる影響を及ぼしたのか：宿営地をめぐる介入者と被介入者の相互作用の変遷に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発学会編『国際開発研究』	6. 最初と最後の頁 105-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32204/jids.29.2_105	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大山貴稔	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 利他 から 利己 へ：日本の開発協力政策を枠づける社会規範の転換過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発学会編『国際開発研究』	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大山貴稔	4. 巻 -
2. 論文標題 「国益」を捉えなおす：言葉を選び取る責任と向き合うために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SYNODOS	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 戦後日本の対外政策をめぐる言説転換を読み解く：政治思想・政治過程・認識枠組を捉えるにあたっての着眼点
3. 学会等名 第17回異分野融合テキストマイニング研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 戦後日本における「国益」概念の淵源：“national interest”の受容をめぐる翻訳論的考察
3. 学会等名 日本国際文化学会 第17回全国大会（自由論題I）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大山貴稔、河原清志
2. 発表標題 翻訳語をめぐる憲法学と国際政治学：国権と国益の概念
3. 学会等名 日本通訳翻訳学会 第19回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 戦後日本におけるODA言説の転換過程：利己主義的な見地は如何にして前景化してきたか
3. 学会等名 国際開発学会 第29回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 戦後日本におけるODA言説の転換過程：利己主義的な見地は如何にして前景化してきたか
3. 学会等名 科学研究費補助金基盤研究（B）「戦後日本の開発社会学：高度成長の社会的前提条件の比較検討」研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大山貴稔・秋保さやか
2. 発表標題 農作地から宿営地、そして国有地へ：現地社会から見たUNTAC日本施設大隊
3. 学会等名 国際開発学会第21回春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大山貴稔・秋保さやか
2. 発表標題 UNTAC日本施設大隊を現地社会から捉えなおす：「場所」という分析枠組みを糸口に
3. 学会等名 日本国際政治学会国際交流分科会2020年度第2回定例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toru Oga, Takatoshi Oyama, Sunyong Koo
2. 発表標題 Securitization Dilemma: Resisting and Embracing Threats in Japan and Korea
3. 学会等名 The Korean International Studies Association (KISA) 12th Annual Convention & Asian Political and International Studies Association (APISA) 14th Congress (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 地政学から地平和学へ：探検家川喜田二郎の開発思想／実践を辿って
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 石山哲也, 加藤博章, 渋谷淳一, 宮城佑輔, 若狭清紀編 (担当: 分担執筆、範囲: 変化する日本社会)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 252
3. 書名 あらためて学ぶ日本と世界の現在地	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------